

2024年3月の主な出来事

中 国		日中およびその他	
1	<ul style="list-style-type: none"> ●「ひまわり学生運動」から10年。 ●中国国家統計局が発表した2024年2月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は49.1だった。前月より0.1ポイント低い。 	1	<ul style="list-style-type: none"> ●ロイター通信は、ドイツ銀行が香港で中国の不動産大手、世茂集団の法的整理申し立てを準備していると報じた。
2	<ul style="list-style-type: none"> ●李輝ユーラシア事務特別代表は、ロシアを訪れガルージン外務次官と会談。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾産パイナップルのPRをしようと、台南市の黄偉哲市長が札幌市を訪れ、道関係者との「台南観光物産とグルメ交流会」を開いた。
4	<ul style="list-style-type: none"> ●全国政治協商会議 (政協) が10日まで開幕。 ●中国政府は、全人代で毎年恒例の首相記者会見を開かないと発表。 ●中国軍は、4～13日に防衛協力の代表団をモルディブ、スリランカ、ネパールに派遣。 	4	<ul style="list-style-type: none"> ●自衛隊は、北大西洋条約機構 (NATO) などが実施する合同宇宙演習に参加。 ●中国外務省の毛寧副報道局長は、100歳を迎えた村山富市元首相を祝福。 ●農林水産省が発表した1月の農林水産物・食品の輸出額は前年同月比15.7%増の864億円。国・地域別では香港向けが16.9%増の146億円で首位。台湾が61.6%増、中国が2.6%増。中国への水産物輸出は70.4%減少。
5	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会 (全人代) が11日まで開幕。 ●習近平国家主席は、江蘇省の代表を集めた分科会で「イノベーションを促進し、産業システムを改善しなければならない」と表明。 ●李強首相は2024年の実質経済成長率の目標を「5%前後」とし、23年目標と同水準に据え置いた。 ●中国国務院 (政府) は、2024年の国防予算 (中央政府分) が前年比7.2%増の1兆6655億元 (およそ34兆8000億円) だと発表。 ●中国政府は、公表した2024年予算案に前年比3.12%増となる社会保障費6兆4220億元 (約134兆913億円) を計上した。 ●台湾外交部 (外務省) の劉永健報道官は、李強首相が中国と台湾は不可分の領土とする「一つの中国」原則に触れたことに対して反発。 	5	<ul style="list-style-type: none"> ●米政府は、米アドバンスト・マイクロ・デバイス (AMD) が中国向けに性能を落として製造した人工知能 (AI) 半導体の輸出を認めず。 ●欧州議会とEU理事会は強制労働によって生産された製品の流通や輸入を禁止する規制案で暫定合意。 ●フィリピン政府は、南シナ海を航行していた同国の船舶が中国船から危険な妨害行為を受けたと明らかにした。
6	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、国政助言機関である全国政治協商会議 (政協) のグループ会議に出席。 	7	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が発表した1～2月の貿易統計によると、日本との貿易総額は前年同月比7.5%減の460億ドル (約6.8兆円) となり、韓国を下回った。 ●世界知的所有権機関 (WIPO) は、2023年の特許の国際出願件数が22年比1.8%減の27万2600件だったと発表。国別では中国が首位、日本は3位。 ●欧州委員会は、巨大IT企業に自社サービス優遇を禁じた厳格な規制「デジタル市場法 (DMA)」の適用を、米グーグルの持ち株会社アルファベットや北京字節跳動科技など6社に対して開始。
7	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、中国軍と人民武装警察部隊 (武警) に「新興領域の戦略能力」を強めるよう指示。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、会見で米国による半導体の対中輸出・投資規制を批判。 ●全人代で軍の代表を務める袁華智・海軍政治委員は、中国軍が4隻目となる空母を建造していることを明らかにした。 ●中国税関総署が発表した2024年1～2月の輸入 (ドル建て) は前年同期比3.5%増加。 ●中国人民銀行 (中央銀行) が発表した2024年2月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2257トンだった。 	8	<ul style="list-style-type: none"> ●財務省は、令和5年の輸入差し止め件数が3万1666件に上り歴代2位だったと発表。国・地域別では中国がトップで79.8%を占めた。 ●政府は、「孔子学院」に関し2月時点で早稲田大学高等学院に孔子学院と同様の機関が設置されているとする答弁書を閣議決定した。 ●中国の人権問題などに取り組む「人権外交を超党派で考える議員連盟」は、トヨタ自動車などがウイグル族の強制労働で製造されたアルミニウムを使っている可能性を指摘されたのを受け、政府に調査を要求。
8	<ul style="list-style-type: none"> ●中国最高人民検察院の応勇検察長が2023年に汚職で装置された公務員は約2万人で前年から9.3%増えたと明らかにした。 ●香港の立法会 (議会) は、国家安全条例案の審議を開始。 ●台湾の財政部 (財政省) は、1～2月の輸出額が前年同期比9.7%増の686億ドル (約10兆円) だったと発表。 ●台湾積体電路製造 (TSMC) が米アリゾナ州で建設する半導体の新工場をめぐり、米政府が同社に出す補助金が50億ドル (約7400億円) 以上にのぼる可能性があることがわかった。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●米英で活動する人権団体・香港自由委員会基金会は、国家安全条例案は「法の支配と自由を破壊する」と批判し、米政府に条例案作成に関わった香港高官への制裁を求める声明を出した。 ●1月の日本発の航空貨物輸出货量 (混載貨物ベース) は、前年同月比3%増の5万7233トン。中国向けは26%増と1年4カ月ぶりにプラスとなった。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した2024年2月の消費者物価指数 (CPI) は半年ぶりに前年同月を0.7%上昇。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ●観光庁は、2023年に日本を訪れた外国人の消費額 (速報) が新型コロナウイルス禍前の19年に比べ9.9%増の5兆2923億円になったと発表。国・地域別の消費額のシェアは、台湾 (計7786億円) が14.7%

10	<ul style="list-style-type: none"> ●全国政治協商會議（政協）が北京の人民大会堂で閉幕。 ●「チベット動乱」から65年となった10日、亡命政府のあるインド北部ダラムサラの寺院で記念式典が行われた。 	<p>で初めてのトップ。中国は訪日客の減少で14.4%の2位。●東日本大震災から13年となるのを前に、多額の義援金を送った台湾に感謝を伝える交流イベントが台湾北部・淡水で行われた。</p>
11	<ul style="list-style-type: none"> ●全人代が2024年の国内総生産（GDP）の成長率目標を「5.0%前後」とする政府活動報告などを採択して閉幕。30年ぶりに首相会見が行われなかった。 ●中国国防省は、中国とロシア、イランによる海上の合同軍事演習を15日まで実施すると発表。 ●中国で再生可能エネルギーの発電能力の公表値が全体の50%を超え、火力を上回った。 ●中国自動車工業協会が発表した1～2月の新車販売台数（輸出を含む）は、前年同期比11.1%増の402万6000台だった。 ●IT開発企業向け企業団地などを運営する億達中国控股（イダ・チャイナ・ホールディングス）は、債権者が香港高等法院（高裁）に法的整理を申し立てたと発表。 ●北朝鮮の研究者との共同論文の国連制裁違反が疑われるものが110件で中国の研究者との共著が8割を占めた。 	<p>11 ●上川外相は、中国などの「経済的威圧」に対抗するため、各国の日本大使館に日本企業向けの相談窓口を設けたことを明らかにした。</p> <p>●台湾立法院（国会）の江啓臣副院長は、自民党本部で麻生太郎副総裁と会談。また、自民党青年局の主催で日本と台湾、パラオの3つの国・地域の国会議員らの枠組みでの協議も実施。</p> <p>●台湾立法院（国会）の江啓臣副院長は、都内で開幕するアジア・太平洋国会議員連合（APPU）の総会に出席。</p> <p>●東日本大震災から13年となった11日に台湾の蔡英文総統は、Xで「震災による痛みは少しずつ薄れるかもしれないが、惜しみなく助け合うという私たちの精神と強く結ばれた友情は今でも続いている」と日本語で投稿。</p>
12	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の蕭美琴・次期副総統は、米国を訪問。 	<p>12 ●上川外相は、日本の政府開発援助（ODA）の実績や方針をまとめた2023年版「開発協力白書」を報告。</p> <p>●日本語を学ぶ中国の大学生を対象にした第17回「全中国選抜日本語スピーチコンテスト」が都内で開催。</p>
13	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省の王克儉大使は、パレスチナ、イスラエルを訪問。 ●不動産大手・碧桂園控股は12日に期限が到来した人民元債の利払い9600万元（約20億円）ができなかったと明らかにした。 	<p>13 ●国連開発計画（UNDP）は、国民生活の豊かさを示す「人間開発指数（HDI）」の世界ランキングを発表し、アジアは香港が4位、日本は24位、中国は75位だった。</p> <p>●超党派の「日華議員懇談会」の古屋会長ら幹部は、国会内で台湾立法院の江啓臣副院長ら来日中の台湾議員団と面会。</p>
14	<ul style="list-style-type: none"> ●チベット暴動から16年。 ●アジア最大級の家電見本市「AWE」が上海で開幕。 ●中国政府は、2024年の科学技術費を前年比で10%増の3708億元（約7兆7000億円）に引き上げる。 ●「空飛ぶクルマ」事業を手掛けるスタートアップの上海峰飛航空科技は広東省で試験飛行を実施。海と都市をまたぐ空飛ぶクルマの試験飛行は世界初。 ●中国外務省ホームページが「米国のいわゆる言論の自由の事実・真相」と題した文書を公表。 	<p>14 ●北大西洋条約機構（NATO）は、2023年の年次報告書を公表し、中国を「パートナーではない」と位置づけた一方で「敵対国でもなく、建設的な関与に前向きだ」と記した。</p> <p>●モルディブは、中国と無償軍事援助に関する協定を結んだと明らかにした。</p> <p>●イタリア競争監視当局は、未成年者を有害な動画コンテンツから保護する措置を取らなかったとして、TikTok関連企業3社に対し1000万ユーロ（約16億円）の罰金を科したと発表。</p> <p>●米国のムニューシン前財務長官は、中国企業が運営会社を売却しない限り米国での利用を禁じる法案が米連邦議会下院を通過したTikTokを巡り買収するための（投資家）グループを結成すると述べた。</p> <p>●欧州委員会は、アリババ集団が手がける電子商取引（EC）サイト「アリエクスプレス」に対し調査に入ると発表。</p>
15	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した2024年2月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の84%にあたる59都市だった。 ●中国証券監督管理委員会が新規株式公開（IPO）の基準を厳格化すると発表。 ●中国海警局は、台湾の離島である金門島近くの海域で船舶によるパトロールをしたと発表。 ●政府と企業が共同でEVの産業政策を検討する組織「中国電動汽車百人会（チャイナEV100）」が北京市でフォーラムを開催。 ●中国民政部が発表した2023年の婚姻数は768万組で前年比12%増え10年ぶりに増加。 	<p>15 ●英紙ガーディアンは、フィジーが破棄を検討していた中国との警察協力協定を維持すると決めたと報じた。</p>
17	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、17～21日にニュージーランドとオーストラリアを訪問。 ●中国外務省の王克儉大使は、訪問先のカタールでイスラム組織ハマスのハニヤ最高指導者と会談。 	<p>18 ●米調査会社ギャラップが発表した世論調査によると「米国にとって最大の敵国はどこか」という設問に対し、41%の米成人が「中国」と回答。日本への好感度はカナダと同率で首位だった。</p> <p>●ロイター通信は、台湾積体電路製造（TSMC）が、日本に「先端パッケージング」と呼ばれる半導体後工程</p>
18	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、ニュージーランドのクリストファー・ラクソン首相、ウィンストン・ピーターズ外相と首都ウェリントンで会談。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省は、報道官を兼ねる副報道局長に林劍氏を新たに起用。 ●中国国家統計局が発表した2024年1~2月の主な経済統計によると、工業生産は前年同期比7.0%増加。社会消費品小売総額（小売売上高）も5.5%増加。また、1~2月の不動産開発投資は前年同期比で9.0%減少。 ●中国国家統計局が発表した1~2月の新築住宅販売面積は前年同期を24.8%下回った。 ●不動産大手・中国恒大集団は中国証券監督管理委員会から売上高の虚偽記載などで罰金約41億7500万元（約870億円）の処分を科されると発表。 ●台湾の行政院（内閣）などはTSMCが台湾南部・嘉義県の工業団地に先端パッケージングの2工場を新設するとの計画を発表。 	<p>の生産拠点設置を検討していると報じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●神戸学院大は、勤務する胡士雲教授は、昨年夏に中国へ一時帰国して以降、約半年にわたり消息不明となっていると明らかにした。 	
19		<ul style="list-style-type: none"> ●日本政府観光局（JNTO）は、2月の訪日客数が278万8000人だったと発表。国・地域別で見ると台湾が50万2200人、中国は45万9400人。 	
20		<ul style="list-style-type: none"> ●欧州委員会が米XやTikTokなどに対し、選挙を巡る偽情報対策の強化を求める指針を検討していることが分かった。 ●鯨博行アジア大洋州局長と中国外務省の劉勁松アジア局長は、広州市で会談。福島第1原発の処理水海洋放出を巡って意見交換し、意思疎通を継続することで一致した。 	
19	<ul style="list-style-type: none"> ●香港の立法会（議会）は、スパイ行為などを取り締まる国家安全条例案を可決。23日施行。 ●台湾の蕭美琴次期副総統がチェコを訪問。 	22	<ul style="list-style-type: none"> ●オーストラリア政府は、香港への渡航情報を更新し国家安全条例を巡り「意図せず拘束される可能性がある」と警告した。 ●米ウォールストリートジャーナルは、アップルが中国で販売する機器に百度のAI技術を採用する可能性を協議していると報じた。 ●令和5年末時点の在留外国人数が過去最多の341万992人。国籍・地域別では中国が約82万1千人で最多。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、訪問先のオーストラリアで同国のアルバーニージー首相、ウォン外相と会談。 ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2024年3月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は、期間1年、5年超ともに据え置き。 ●中国国家宇宙局は、月面探査の中継通信衛星「鵲橋2号」を海南省から打ち上げ成功したと発表。 ●世界最大級の半導体分野の国際展示会「セミコン・チャイナ」が上海市で開幕。 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●米中央軍は、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が紅海で中国の商船（パナマ船籍）を対艦弾道ミサイルで攻撃したと発表。 ●金杉駐中国大使が湖北省を訪問
21	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、訪問先のオーストラリアで同国のキーティング元首相と会談。 ●王滬寧・人民政治協商会議主席は、北朝鮮の金成男・朝鮮労働党国際部長と北京で会談。 ●台湾総統府の林聿禛・報道官は、香港の立法会（議会）で可決した国家安全条例について「人権を弾圧は遺憾」との談話を発表。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●米英両政府は、両国の議員らにサイバー攻撃をしたとして中国国家安全省の関連企業などに制裁を科すと発表。 ●ハンガリー政府は、同国で中国の警察と合同でパトロールを始めることを明らかにした。 ●内閣府は、再生エネルギー分野の規制改革を議論する会議の資料に中国企業のロゴが入っていたと発表。 ●台湾衛生福利部は、小林製薬が製造したサプリメントと同じ紅麴原料を、台湾の業者2社が輸入していたことが判明したと発表。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府はデータの海外移転を促進する規定「データ越境移動促進規範規定」を施行したと発表。 ●台湾の中央銀行が政策金利を年1.875%から2%に引き上げる。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●アジアを中心に政財界の要人が集まり「博覧アジアフォーラム」が29日まで開幕。李強首相は出席を見送り、趙樂際全国人民代表大会（全人代）常務委員会委員長が出席。日本からは福田康夫元首相が出席。 ●欧州委員会が鉄道車両メーカー「中国中車」の子会社がブルガリア政府による鉄道車両20両とメンテナンスに関する公共調達の入札から撤退したと発表。 ●防衛省は、中国の偵察型無人機1機が同日午前日本海の上空を旋回したと発表。 ●2月の工作機械受注実績（確報値）は、前年同月比8.0%減の1142億800万円と、14カ月連続で減少。地域別の受注額は中国が前年同月比22.4%減の228億1900万円だった。 ●金杉駐中国大使は、中国当局にスパイ容疑で拘束されているアステラス製薬の日本人男性と面会。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が世界大手企業80社以上のトップを招く国際会議「中国発展ハイレベルフォーラム」を開催。李強首相が外国企業に対中投資を呼びかけた。 ●不動産大手・中国恒大集団は米連邦破産法15条の申請を取り下げると発表。 ●台湾外交部は蕭美琴次期副総統がブリュッセルの欧州連合欧州議会を訪問し、カラス第1副議長らと面会したと発表。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●2月の世界粗鋼生産（速報、71カ国・地域）は、前年同月比3.7%増の1億4880万トンとなり2カ月連続で増加。首位の中国は同3.5%増の8120万トン、3位の日本は同1.1%増加。 ●「第20回日台文化交流青少年スカラシップ」を受賞した学生が台湾の教育部を表敬訪問した。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、太平洋島嶼国のナウル、カリブ海の島国ドミニカの両首脳とそれぞれ北京で会談。 ●中国政府は、パソコンなどの政府調達で搭載する半導体から米国企業の製品を排除する指針を打ち出した。 ●中国国家金融監督管理総局は、自動車ローンの頭金比率引き下げを近く導入する方針を示した。 		
26	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省は、米国の電気自動車（EV）などの推進策「インフレ抑制法（IRA）」が公正な競争を阻害しているとして、世界貿易機関（WTO）に同日付で提訴。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ●香港当局が、香港国家安全維持法（国安法）の国家分裂扇動罪で服役中の受刑者の減刑を取り消し。 ●蔡英文総統は、「空母キラー」と呼ばれる艦艇の引き渡し式に出席。 		<ul style="list-style-type: none"> ●台湾衛生福利部（衛生省）食品薬物管理署は、小林製薬の紅麹原料を使い日本で製造した製品のリストを提供するよう日本側に要求した。
27	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、オランダのルッテ首相と北京で会談。 ●習近平国家主席は、訪中している米経済界の関係者らと北京の人民大会堂で会談し、対中投資の拡大を呼びかけた。 ●中国の馬朝旭外務次官は、米国のカート・キャンベル国務副長官と電話会談。 ●中国人民銀行（中央銀行）の潘功勝総裁は通貨交換（スワップ）協定の規模が「4兆元（約80兆円）に達した」と明らかにした。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●彫刻の森美術館が所蔵する台湾の初代総統・蒋介石に関する史料 24 点が台湾の総統府直属の歴史研究機関「国史館」に寄贈された。
		29	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の消費者協会は、小林製薬の紅麹を使った関連商品を摂取しないよう消費者に注意喚起する声明を発表。 ●福田康夫元首相は、北京で中国の王毅共産党政治局員兼外相と会談。 ●政府は、台湾有事を念頭に、先島諸島の5市町村に一時避難するシェルターを整備する方針を発表。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●趙楽際全国人民代表大会（全人代）常務委員長は、「博鰲アジアフォーラム」で中国への投資を呼びかけた。 ●中国商務省は、同国がオーストラリア産ワインに課した関税を 29 日から撤廃すると発表。 ●不動産大手・碧桂園控股は、2023 年 12 月期決算を期限までに開示できないと発表。 	30	<ul style="list-style-type: none"> ●インドネシア次期大統領のプラボウォ国防2日まで相が中国を訪問。 ●日中両政府は、福島第一原子力発電所の処理水海洋放出を巡る専門家協議を中国・大連で行った。
29	<ul style="list-style-type: none"> ●農薬・種子最大手、先正達グループは、上海証券取引所で予定していた新規株式公開（IPO）を撤回。 		
30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商業不動産大手・大連万達グループは、香港や中東などの機関投資家から計 600 億元（約 1 兆 2500 億円）の投資を受け入れると発表。 		
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局が発表した 2024 年 3 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、50.8。前月より 1.7 ポイント高く、6 カ月ぶりに 50 を上回った。 		